

## アメリカのイラン制裁と今後 —ホルムズ海峡の緊張はつづく—

アメリカは今年五月、輸出総額の八割以上を占める石油を全面禁輸する単独制裁をイランに課しました。そのような中、ホルムズ海峡近くでタンカー二隻が攻撃され、その一隻が日本のタンカーだったことから、石油輸入への関心を呼び覚ました。石油の輸入量の八割が同海峡を通過して日本にやってくる。アメリカとイランの対立は、日本のエネルギー問題にも大きくかわります。日本原子力文化財団は報道関係者のための講座において、対立の背景と今後の核合意の行方について、日本エネルギー経済研究所・中東研究センター・センター長代行の坂梨祥さんに解説していただきました。以下はその要旨です。

(編集部)

### ホルムズ海峡封鎖とはどんなことか

ホルムズ海峡の出口付近を航行していたタンカー二隻が六月一三日、何者かによって攻撃を受けました。うち一隻は日本のタンカーでした。

ホルムズ海峡は、一番狭いところで三四キロの幅がありますが、水深

の関係からタンカーが航行できる幅は三・二キロと狭く、攻撃に脆弱な海域となっています。

イランは、これまで何度もホルムズ海峡の封鎖に言及してきました。

海峡封鎖とは、タンカーなどが全く通過できなくなるといっても、機雷や地对艦ミサイルなどによる航行妨害により「船舶の安全航行ができな

い」と思わせる状況を作り出すことだと言われています。ただし、イランも自国の石油輸出に同海峡を利用してきます。また、万が一「封鎖」のような事態になったとしても、アメリカや同盟国の軍事介入により、数日か長くても数週間以上その状態を維持することは不可能と考えられてきました。

イラン核合意(注1)から離脱したアメリカは今年五月、単独制裁によって石油の全面禁輸をイランに課しました。中国もイランからの石油輸入が困難になつており、禁輸はほぼ達成されています。イランは、自らの石油輸出ができないならイラン以外の国々(注2)にも輸出させないと言

航行の妨害が起こる可能性が取り沙汰されてきています。

なお、日本は、石油の九割近くを中東に依存し、イランからは四・三%を

著作権等の理由により  
表示できません。

輸入しています。今日の日本の石油備蓄は二〇〇日分あり、また、イランから石油を輸入できなくとも、他国からの輸入で代替することが可能です。

### 革命前は親米、革命後は反米

イランは、人口約八千万人のうち六割がペルシヤ人ですが、油田地帯にアラブ人、北西部にはクルド人なども居住する多民族国家です。宗教は、イスラーム教シーア派が九割を占めます。

現在の政治体制になる前、パフラヴィー朝の王政時代は、イランは中東一の親米国家で、中東の秩序を守る立場にありました。しかし、一九七九年に革命が起こり、国王が追放されてイスラーム共和国が誕生します。

革命以降、イランは二大外交方針に、①アメリカの横暴に負けない、②イスラエルの暴虐を許さない（ムスリムの同胞であるパレスチナ人の抑圧を認めない）ことを掲げ、これまで四〇年間これを維持してきました。

中東にはイラン以外にも、アメリカが考えるイスラエルを含む秩序のあり方に反対する勢力があります。イランはその外交方針を、抵抗戦線とイランが呼ぶ反米勢力の支援を通じ、実践してきています。抵抗戦線を構成するのは、シリアなどの国家や、武装組織ヒズボラなどの非国家主体です。

アメリカやイスラエルは、この抵抗戦線を弱体化させることを試みてきました。

さて、イスラーム教のシーア派の多くはイランに住んでいます。サウジアラビアの東部州やイエメン北部、レバノン南部などにも住んでいます。

イランがイスラーム共和国となつて最初に支援した武装勢力は、レバノン南部を拠点とするヒズボラです。

支援のきっかけとなったのは、イスラエルが一九八二年にレバノンの首都ベイルートまで侵攻したことです。レバノン南部には、イランと歴史的にもつながりのあるシーア派の人々が暮らしていました。そこで、イランは、シリア（注3）の首都ダマス

カスにあるイラン大使館を拠点に、イスラエルの占領に抵抗する、シーア派武装組織ヒズボラの結成に尽力しました。

イラクのシーア派勢力も、イランと深い関わりを持っています。そのつながりは、特に二〇〇三年のイラク戦争以降、明らかになっていきました。

アメリカは、二〇〇二年にイラクとイラン、北朝鮮の三か国を「悪の枢軸」と名指しました。その翌年、アメリカ軍はイラクに侵攻します。これを受けてイランは、イラクの駐留米軍が、次はイランを攻めてくるのではないかと危機感を持ちました。そこで、イラクのシーア派民兵とともに、イラクの駐留米軍の妨害を開始します。イランとアメリカの関係は、これによりさらに悪化しました。

また、イエメンでは、二〇〇四年に中央政府とフーシと呼ばれるシーア派勢力が衝突しました。これはイエメン国内の問題でしたが、そのリーダーは、一九九〇年代にイランに留学し、「シーア派の権利」を説く思想に影響

を受けたとも言われています。よってフーシによる蜂起は、イランの支援がアラビア半島の南部まで及んでいる証のようにも見なされたのです。

一方で、二〇一〇年末以降、中東各地に広まった「アラブの春」と呼ばれる民主化要求運動は、アラビア半島の君主制諸国に対し、一連の権利要求運動はイランが支援しているに違いない、との疑心暗鬼を抱かせました。

なお、イランとサウジアラビアなどとの対立は、シーア派とスンニ派という宗派対立と見られがちですが、実際は反米と親米の対立と見た方が正確だと思えます。

イランによる支援はスンニ派に対しても行なわれています。たとえばパレスチナのハマスに対してです。また、イランはシリアのアサド政権を支援していますが、その動機は、革命で掲げた「反イスラエル（すなわち反米）」です。

イランは、イスラエルのレバノン侵攻やイラク戦争、「アラブの春」の混乱という機に乗じ、巧みに反米陣営を

補強してきたと見ることもできます。米国の対テロ戦争を受けて、この「抵抗戦線」は、イランにとって抑止戦略という意味合いも持つようになりました。「イランが攻撃を受けた場合には、ヒズボラがイスラエルを攻撃したり、シリア派の民兵組織がイラクの駐米軍を攻撃したりできる」という状況が、イランへの攻撃を抑止することが期待されたのです。

イラン包囲網を構築していく

さて、トランプ大統領が誕生してから、親米派の逆襲が始まります。二〇一五年に締結されたイランの核合意は、中東の伝統的な親米勢力であるイスラエルやサウジアラビアにとって受け入れがたいものでした。トランプ政権は二〇一七年には、これらの親米勢力と「イラン包囲網」を構築することを宣言します。

核合意は、国連安全保障理事会（安保理）において全会一致で採択された合意でもあり、アメリカの離脱は国連

安保理決議違反になります。しかし、今の国際社会では、誰もアメリカを罰することはできません。イランにとって石油は、輸出総額の八割近くを担う主要な輸出品でした

著作権等の理由により表示できません。

が、米国はその輸出も差し止めました。イランの通貨は暴落し、失業率は上昇し、経済は混乱しており、改善の見通しも立っていません。イランにとって最も重要なのは、

革命で樹立した現体制を維持することです。従ってアメリカは、「体制崩壊につながる戦争をイランはしたくないだろう」と見切っています。アメリカは、イランに対し、そのうえで、全面降伏を求めるにも等しい「一二か条の要求」を突き付けました。さらに、「イランと付き合う国とアメリカは付き合わない」という方針も打ち出しました。これにより核合意をイラン

しか守れないような状況が生まれたのですが、もし今後、イランも核合意に違反していくような場合には、アメリカはイランに対し、さらなる制裁を加えていくと考えられます。

アメリカがイランへの制裁を可能な限り強化するなか、ホルムズ海峡近辺の緊張状態は当面はつづくと考えられます。日本のエネルギー安定供給をどう実現するのかという議論も、改めて求められてくるものと思われます。

注1…イラン核合意とは、イランの核開発を制限し、その見返りにイランの経済制裁や石油取引を緩和することで、イランと米国の筆頭とする六か国とが二〇一五年に合意したものです。六か国とは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、中国。  
注2…石油輸出でホルムズ海峡を利用して国はイラク、クウェート、サウジアラビア、バーレーン、カタール、UAEです。  
注3…シリアではスンニ派が多数派を占めています。シリア内戦は、「アラブの春」の影響で二〇一一年に起こりました。イランはロシアとともに、ヒズボラとの架け橋となってきたアサド政権側を支えました。